



平成 19 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 18 年 8 月 2 日

上場会社名 日本無線株式会社 (コード番号：6751 東証第一部)
 (URL <http://www.jrc.co.jp/>)
 問合せ先 代表者役職・氏名 取締役社長 諏訪 頼久 TEL：(0422) 45-9774
 責任者役職・氏名 取締役管理本部長 荒井 学

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 影響額が僅少な項目及び税金費用の計上については簡便な方法を採用しております。
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有 持分法(新規)4社

2. 平成 19 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 6 月 30 日）

(1) 経営成績(連結)の進捗状況 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	20,734	53.8	5		105		265	
18年3月期第1四半期	44,894	0.6	1,209		1,115		1,413	
(参考)18年3月期	178,848		2,157		1,270		32,097	

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期第1四半期	1.92	
18年3月期第1四半期	10.25	
(参考)18年3月期	233.04	

(注) 売上高におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。
 19年3月期第1四半期及び18年3月期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。18年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、四半期純損失であるため記載しておりません。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

【売上高・損益に関する注記事項】

当社グループは、官公庁・自治体等向け機器の出荷が9月と3月に集中する傾向があります。このため、当第1四半期の売上高は年間売上高の規模と比較して少ない比率となっております。当社は前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)の下期において、無線通信事業への経営資源集中を目的として、当社の連結子会社であった新日本無線株式会社(半導体・マイクロ波管事業、以下「新日本無線」とアロカ株式会社(医用電子機器事業、以下「アロカ」)の株式を譲渡しました。この結果、新日本無線及びアロカは連結対象子会社ではなくなり、前連結会計年度下期より、両社の売上高及び損益が当社グループの連結決算から外れました。

当第 1 四半期におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴って設備投資が増加するとともに、雇用情勢の改善や所得の持ち直しに伴い個人消費も緩やかに増加するなど、景気の回復基調が継続することとなりました。

このような状況下、当第 1 四半期の売上高は、上記の注記事項 に記載のとおり連結子会社が当社の連結決算の範囲から外れたこと等により、207 億 3 千 4 百万円（前年同四半期比 53.8%減少）となりました。

利益につきましては、営業損失が 5 百万円、経常損失が 1 億 5 百万円、四半期純損失が 2 億 6 千 5 百万円となり、前年同四半期と比較して営業損失で 12 億 3 百万円、経常損失で 10 億 9 百万円、四半期純損失で 11 億 4 千 8 百万円とそれぞれの赤字幅が改善しました。これらの要因は、上記の連結子会社が当社の連結決算の範囲から外れ、前年同四半期においては半導体・マイクロ波管事業と医用電子機器事業の 2 セグメント合計で営業損失であった影響が無くなったことに加えて、退職給付費用等の人件費が圧縮されたことや経費の節減に努めたこと等によります。

なお、当第 1 四半期から四半期決算としては初めて原価差額調整を計上したことにより、当社の売上総利益が 3 億 4 千万円増加しております。

当第 1 四半期における事業別の売上高は次のとおりであります（下記注 1 をご参照下さい）。

（海上機器事業）

旺盛な新造船需要を背景として、航海情報記録装置（VDR）等の商船向け船舶通信機や船用レーダ等が好調に推移しました。

この結果、売上高は 67 億 1 千 9 百万円となりました。

（通信機器事業）

国内向け PHS 端末が好調に推移すると共に、ナンバーポータビリティ制導入を控えた国内通信事業者によるインフラ整備投資の伸張により国内向け携帯電話基地局用アンブも増加しました。さらに、業務用無線機も海外向けデジタル無線機が堅調に推移しました。

この結果、売上高は 77 億 9 千 1 百万円となりました。

（ソリューション・特機事業）

地上波テレビ放送のデジタル化を背景として放送システムが伸張しましたが、前年同四半期における大型案件が当第 1 四半期には減少したこと等が影響し、売上高は 55 億 2 千 4 百万円となりました。

（その他）

当社の一部連結子会社の外部顧客に対する売上高を主に計上した結果、売上高は 6 億 9 千 8 百万円となりました。

注1．注記事項 に記載しました新日本無線及びアロカの株式売却に伴い、当第1四半期より事業別の区分を以下のとおりとしております。

主要事業区分	海上機器事業	通信機器事業	ソリューション・特機事業
主要製品	海事衛星船舶地球局 船舶通信装置 船舶レーダ 漁撈機器 電子海図表示システム 統合ブリッジシステム VHF 無線電話装置	GPS 受信機 PHS 端末機器 業務用無線電話装置 加入者無線装置 送信増幅装置 移動体通信用測定器 SAW フィルタ	放送システム 県・市町村防災行政システム 水・河川情報システム 航空・気象システム 道路情報システム 土砂災害予警報システム 特殊通信機

注2．ご参考：前年同四半期における無線通信機器セグメントの損益（連結）と、当第1四半期の損益（連結）との比較は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区分	当第1四半期	前年同四半期 無線通信機器事業
売上高	20,734	21,540
営業損失	5	966

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第1四半期	107,208	37,526	34.7	269.76
18年3月期第1四半期	211,818	66,350	31.3	481.26
(参考)18年3月期	124,127	37,584	30.3	272.44

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期の流動資産におきまして前期末に増加した売上の債権回収が進み、「受取手形及び売掛金」が前期末に比べて240億5千1百万円減少しました。一方、流動負債におきまして「支払手形及び買掛金」が前期末に比べて97億6百万円減少し、また有利子負債の削減に努めた結果、「コマーシャル・ペーパー」が前期末に比べて70億円減少しました。これら等の結果、総資産は前期末比で169億1千8百万円圧縮され、1,072億8百万円となりました。

純資産は375億2千6百万円となり、総資産のスリム化と相まって自己資本比率は前期末と比較し4.4ポイント改善され34.7%となりました。

なお、当第1四半期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用し、少数株主持分等を純資産に含めております。

3. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	46,000	2,200	2,300
通期	128,000	2,600	2,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円 41銭

[業績予想に関する定性的情報等]

現時点において、平成18年5月17日発表の中間期及び通期の連結業績予想に変更はありません。

(注)上記の業績予想は当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(要約)四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

区分	当第1四半期 (平成19年3月期 第1四半期末)	前年同四半期 (平成18年3月期 第1四半期末)	(参考)前連結 会計年度末 (平成18年3月31日)	区分	当第1四半期 (平成19年3月期 第1四半期末)	前年同四半期 (平成18年3月期 第1四半期末)	(参考)前連結 会計年度末 (平成18年3月31日)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産				流動負債			
1 現金及び預金	13,432	16,329	10,013	1 支払手形及び買掛金	23,433	35,005	33,140
2 受取手形及び売掛金	27,633	57,483	51,685	2 短期借入金	1,570	16,084	1,270
3 有価証券	-	41	-	3 コマーシャル・ペーパー	-	-	7,000
4 たな卸資産	34,500	73,212	30,559	4 一年内償還予定社債	8,500	277	8,500
5 前渡金	305	516	656	5 一年内返済予定長期借入金	6,232	3,296	6,232
6 繰延税金資産	356	2,697	358	6 未払費用	2,952	4,821	2,599
7 その他	1,208	2,710	910	7 未払法人税等	221	360	380
8 貸倒引当金	626	906	600	8 前受金	3,139	3,205	1,264
流動資産合計	76,810	152,085	93,583	9 製品保証引当金	-	624	-
固定資産				10 その他	2,850	9,399	4,449
1 有形固定資産				流動負債合計	48,900	73,075	64,835
(1) 建物及び構築物	6,871	17,516	6,962	固定負債			
(2) その他	4,957	20,013	4,778	1 社債	-	8,600	100
有形固定資産合計	11,828	37,529	11,740	2 長期借入金	5,274	12,544	5,314
2 無形固定資産				3 繰延税金負債	3,560	1,503	3,704
(1) 連結調整勘定	-	144	-	4 退職給付引当金	11,488	21,996	11,808
(2) その他	874	1,748	915	5 役員退職引当金	412	682	383
無形固定資産合計	874	1,892	915	6 その他	45	604	44
3 投資その他の資産				固定負債合計	20,782	45,931	21,356
(1) 投資有価証券	15,383	11,174	15,651	負債合計	69,682	119,007	86,191
(2) 長期貸付金	66	76	31	(少数株主持分)			
(3) 繰延税金資産	1,499	6,231	1,479	少数株主持分	-	26,460	351
(4) その他	1,366	3,995	1,246	(資本の部)			
(5) 貸倒引当金	618	1,167	520	資本金	-	14,704	14,704
投資その他の資産合計	17,696	20,311	17,887	資本剰余金	-	17,086	17,086
固定資産合計	30,398	59,733	30,544	利益剰余金	-	32,892	330
				その他有価証券評価差額金	-	2,124	5,501
				為替換算調整勘定	-	422	3
				自己株式	-	35	42
				資本合計	-	66,350	37,584
				負債、少数株主持分及び資本合計	-	211,818	124,127
				(純資産の部)			
				株主資本			
				1 資本金	14,704	-	-
				2 資本剰余金	16,504	-	-
				3 利益剰余金	745	-	-
				4 自己株式	43	-	-
				株主資本合計	31,910	-	-
				評価・換算差額等			
				1 その他有価証券評価差額金	5,267	-	-
				2 為替換算調整勘定	7	-	-
				評価・換算差額等合計	5,275	-	-
				少数株主持分	341	-	-
				純資産合計	37,526	-	-
資産合計	107,208	211,818	124,127	負債、純資産合計	107,208	-	-

(要約)四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	当第1四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)			前年同四半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)			(参考)平成18年3月期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	金額	百分比(%)		金額	百分比(%)		金額	百分比(%)	
売上高		20,734	100.0		44,894	100.0		178,848	100.0
売上原価		16,492	79.5		34,599	77.1		142,914	79.9
売上総利益		4,241	20.5		10,295	22.9		35,934	20.1
販売費及び一般管理費		4,246	20.5		11,504	25.6		33,776	18.9
営業利益又は営業損失()		5	0.0		1,209	2.7		2,157	1.2
営業外収益									
1 受取利息	3			6			29		
2 受取配当金	78			124			383		
3 持分法による投資利益	-			31			-		
4 外貨換算差益	-			51			413		
5 その他	77	159	0.8	62	274	0.6	187	1,014	0.6
営業外費用									
1 支払利息	68			124			449		
2 持分法による投資損失	16			-			365		
3 たな卸資産減耗評価損	-			-			633		
4 外貨換算差損	37			-			-		
5 その他	138	259	1.3	57	181	0.4	453	1,901	1.1
經常利益又は經常損失()		105	0.5		1,115	2.5		1,270	0.7
特別利益									
1 特別修繕引当金取崩益	-			82			-		
2 関係会社株式売却益	-			-			5,052		
3 その他	0	0	0.0	21	104	0.2	143	5,196	2.9
特別損失									
1 関係会社株式売却損	-			-			6,439		
2 たな卸資産整理損	-			40			12		
3 たな卸資産減耗評価損	-			-			5,563		
4 固定資産除却損	-			90			-		
5 退職特別加算金	-			47			-		
6 防衛庁返納金	-			-			23,077		
7 その他	0	0	0.0	3	181	0.4	1,122	36,215	20.2
税金等調整前四半期(当期)純損失		106	0.5		1,192	2.7		29,748	16.6
税金費用		164	0.8		508	1.1		2,362	1.3
少数株主損失		5	0.0		286	0.7		14	0.0
四半期(当期)純損失		265	1.3		1,413	3.1		32,097	17.9

四半期連結株主資本等変動計算書

(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
直前連結会計 年度末残高	14,704	17,086	330	42	32,079	5,501	3	5,505	351	37,935
四半期連結会計 期間中の変動額										
資本準備金の取崩額		582			582					582
資本準備金の取崩による 利益剰余金増加額			582		582					582
利益処分による役員賞与			26		26					26
四半期純利益			265		265					265
持分法適用会社増加 に伴う増加			123		123					123
自己株式の取得				1	1					1
株主資本以外の項目の 四半期連結会計期間中 の変動額(純額)						234	4	229	10	240
四半期連結会計 期間中の変動額合計		582	414	1	168	234	4	229	10	409
四半期連結会計 期間末残高	14,704	16,504	745	43	31,910	5,267	7	5,275	341	37,526

四半期連結剰余金計算書

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		17,086		17,086
資本剰余金期末残高		17,086		17,086
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		34,373		34,373
利益剰余金減少高				
1 四半期(当期)純損失	1,413		32,097	
2 役員賞与金	66		66	
3 連結子会社減少に伴う減少高	-	1,480	1,878	34,042
利益剰余金期末残高		32,892		330



平成 19 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況(個別)

平成 18 年 8 月 2 日

上場会社名 日本無線株式会社

上場取引所 東

コード番号 6751

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.jrc.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 諏訪 頼久

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長

氏名 荒井 学

T E L (0422)45-9774

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 影響額が僅少な項目及び税金費用の計上については簡便な方法を採用しております。
 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

2. 19 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績の進捗状況

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期第 1 四半期	17,871	5.9	310		305	
18 年 3 月期第 1 四半期	18,985	11.3	1,241		878	
(参考)18 年 3 月期	120,144		945		597	

	四半期(当期)純利益		1 株当たり四半期 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
19 年 3 月期第 1 四半期	318		2.31	
18 年 3 月期第 1 四半期	891		6.46	
(参考)18 年 3 月期	4,946		35.88	

(注) 期中平均株式数 19 年第 1 四半期 137,848,889 株 18 年第 1 四半期 137,869,820 株 18 年 3 月期 137,861,078 株
 売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

(2) 財政状態の変動状況

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19 年 3 月期第 1 四半期	99,134		36,034		36.3	261.40		
18 年 3 月期第 1 四半期	97,447		37,130		38.1	269.32		
(参考)18 年 3 月期	116,337		36,563		31.4	265.24		

(注) 期末発行済株式数 19 年第 1 四半期 137,848,152 株 18 年第 1 四半期 137,867,596 株 18 年 3 月期 137,851,102 株
 期末自己株式数 19 年第 1 四半期 128,538 株 18 年第 1 四半期 109,094 株 18 年 3 月期 125,588 株

3. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	42,000		2,200		2,200	
通期	120,000		2,000		2,000	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 14 円 51 銭

(注) 上記の業績予想は当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(要約) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

区分	当第1四半期 (平成18年6月30日)	前第1四半期 (平成17年6月30日)	(参考) 平成18年3月期	区分	当第1四半期 (平成18年6月30日)	前第1四半期 (平成17年6月30日)	(参考) 平成18年3月期
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産				流動負債			
1 現金及び預金	11,399	5,955	7,353	1 支払手形	2,105	3,214	2,494
2 受取手形	4,524	3,960	3,828	2 買掛金	20,572	19,347	30,046
3 売掛金	20,583	21,486	46,675	3 コマーシャル・ペーパー	-	-	7,000
4 有価証券	-	3	-	4 一年内償還予定社債	8,500	-	8,500
5 たな卸資産	33,118	37,558	28,692	5 一年内返済予定長期借入金	6,070	1,070	6,070
6 短期貸付金	41	37	41	6 未払法人税等	66	67	126
7 その他	1,469	1,398	1,462	7 前受金	3,130	2,626	1,256
8 貸倒引当金	621	292	597	8 その他	4,721	4,287	5,933
流動資産合計	70,514	70,107	87,456	流動負債合計	45,166	30,613	61,428
固定資産				固定負債			
1 有形固定資産				1 社債	-	8,500	-
(1) 建物	6,145	6,343	6,222	2 長期借入金	4,500	8,670	4,500
(2) その他	4,773	5,446	4,592	3 繰延税金負債	3,560	1,305	3,704
有形固定資産合計	10,919	11,789	10,814	4 退職給付引当金	9,701	11,128	9,982
2 無形固定資産	840	899	881	5 役員退職引当金	164	100	149
3 投資その他の資産				6 その他	7	-	9
(1) 投資有価証券	14,040	8,451	14,393	固定負債合計	17,934	29,704	18,345
(2) 関係会社株式	2,348	5,695	2,348	負債合計	63,100	60,317	79,774
(3) その他	1,089	1,038	963				
(4) 貸倒引当金	618	534	520	(資本の部)			
投資その他の資産合計	16,859	14,650	17,185	資本金	-	14,704	14,704
固定資産合計	28,619	27,339	28,880	資本剰余金			
				資本準備金	-	17,086	17,086
				資本剰余金合計	-	17,086	17,086
				利益剰余金			
				1 利益準備金	-	2,278	2,278
				2 任意積立金	-	3,220	3,220
				3 四半期(当期)未処理損失	-	2,026	6,081
				利益剰余金合計	-	3,472	582
				その他有価証券評価差額金	-	1,902	5,397
				自己株式	-	35	42
				資本合計	-	37,130	36,563
				負債・資本合計	-	97,447	116,337
				(純資産の部)			
				株主資本			
				1 資本金	14,704	-	-
				2 資本剰余金			
				(1) 資本準備金	16,504	-	-
				資本剰余金合計	16,504	-	-
				3 利益剰余金			
				(1) 利益準備金	-	-	-
				(2) その他利益剰余金	318	-	-
				繰越利益剰余金	318	-	-
				利益剰余金合計	318	-	-
				4 自己株式	43	-	-
				株主資本合計	30,846	-	-
				評価・換算差額等			
				1 その他有価証券評価差額金	5,187	-	-
				評価・換算差額等合計	5,187	-	-
				純資産合計	36,034	-	-
資産合計	99,134	97,447	116,337	負債・純資産合計	99,134	-	-

(要約) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

区分	当第1四半期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 6月30日)			前第1四半期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 6月30日)			(参考) 平成18年3月期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
	金額		百分比(%)	金額		百分比(%)	金額		百分比(%)
売上高		17,871	100.0		18,985	100.0		120,144	100.0
売上原価		14,325	80.2		15,953	84.0		100,937	84.0
売上総利益		3,546	19.8		3,031	16.0		19,206	16.0
販売費及び一般管理費		3,857	21.6		4,273	22.5		18,260	15.2
営業利益又は営業損失()		310	1.8		1,241	6.5		945	0.8
営業外収益									
1 受取利息	2			1			20		
2 受取配当金	172			420			673		
3 外貨換算差益	-			5			182		
4 その他	58	233	1.3	14	441	2.3	60	935	0.8
営業外費用									
1 支払利息	40			45			236		
2 社債利息	14			14			59		
3 たな卸資産減耗評価損	-			-			633		
4 固定資産売却却損	19			-			85		
5 外貨換算差損	36			-			-		
6 その他	116	228	1.3	18	78	0.4	269	1,284	1.1
経常利益又は経常損失()		305	1.8		878	4.6		597	0.5
特別利益									
1 関係会社株式売却益	-			-			24,070		
2 その他	-	-	0.0	-	-	0.0	17	24,087	20.0
特別損失									
1 たな卸資産減耗評価損	-			-			5,563		
2 防衛庁返納金	-			-			23,077		
3 製品不具合対策費用	-			-			568		
4 減損損失	-			-			227		
5 その他	-	-	0.0	0	0	0.0	141	29,577	24.6
税引前四半期(当期)純損失		305	1.8		878	4.6		4,892	4.1
税金費用		13	0.1		13	0.1		54	0.0
四半期(当期)純損失		318	1.9		891	4.7		4,946	4.1